

はしがき

技術普及を前提とした現地実証型の試験研究が増加し新技術に対する経営的評価の重要性が高まる一方で、以下のような経営研究推進上の課題が浮上しつつあります。

1点目は、現地実証試験にまつわる課題です。場内試験に比べれば不安定な環境下でおこなわれるものの、実経営レベルでの利活用を検討するにはまだ限定された試験となっています。現地実証試験に基づく経営的評価のあるべき姿について、今いちど検討すべき時期にきています。

2点目は、研究手法上の課題です。営農モデルの係数や制約条件については研究者個人の判断に委ねられる部分が多く、試算結果の地域間比較を難しくするケースも生じています。モデルの構築に求められる理念や手続きを改めて整理・検討する必要があります。

3点目は、研究環境の構築に向けた課題です。例えば、研究対象とする経営体にとって有力な園芸品目を検討する際、収支・単収・旬別労働時間等を品目ごとに調査せねばならず、大きな負担になっています。品目データベースの構築それ自体が大きな課題です。

以上の課題に対して、九州沖縄農業試験研究推進会議フードシステム推進部会ではこの分野に深い知見と多くの実績を持つ3名の専門家―大石亘氏、門間敏幸氏、塩谷幸治氏―をお招きし、経営研究会を開催しました（平成27年11月25日、くまもと県民交流館パレアにて）。専門家による話題提供に基づき、これまで行われてきた取り組みを振り返るとともに、今後の対応策について検討を行いました。

専門家の皆様におかれては、ご多忙の中の話題提供に加え、研究会後も熱心に原稿を修正くださいました。修正の域を超えて再構成に近い章もあります。さらに塩谷氏、大石氏には線形計画法や営農モデル作成支援プログラムの使い方について7つのトピックを書き下ろしていただきました。厚くお礼申し上げます。

諸般の事情により大変遅くなりましたが、文頭のとおり重要なテーマであるため、資料として公開することとしました。農業技術の経営的評価に携わる研究者だけでなく広く関係者の方々がご活用くださることを願います。

なお、この経営研究会は農業経営研究グループが企画・運営しましたが、2016年4月の農研機構第4期中期計画スタートに伴い、同グループは営農システムグループと6次産業化グループに再編成されました。

農研機構九州沖縄農業研究センター 農業技術コミュニケーター 相原貴之
(元農業経営研究グループ長)